

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入した。
- ・資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金（金銭信託、貸付信託を含む）、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				0
減価償却引当資産	230,262,550	52,299,290	0	282,561,840
事務所保証金	36,279,115	7,500,000	6,578,715	37,200,400
技術表彰基金資産	8,653,787	14,657	0	8,668,444
特別研究委員会積立引当預金資産	11,503,023	0	2,761,619	8,741,404
事務所積立金	194,542,331	100,000,000	0	294,542,331
事業拡充積立金	342,428,986	0	0	342,428,986
認証制度調整積立金	355,000,000	0	0	355,000,000
試験機材準備積立金	169,452,197	0	0	169,452,197
教育センター拡充積立金	38,572,561	0	0	38,572,561
小計	1,386,694,550	159,813,947	9,340,334	1,537,168,163
合計	1,406,694,550	159,813,947	9,340,334	1,557,168,163

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
減価償却引当資産	282,561,840	(-)	(-)	(282,561,840)
事務所保証金	37,200,400	(-)	(-)	(37,200,400)
技術表彰基金資産	8,668,444	(8,668,444)	(-)	(-)
特別研究委員会積立引当預金資産	8,741,404	(-)	(-)	(8,741,404)
事務所積立金	294,542,331	(-)	(-)	(294,542,331)
事業拡充積立金	342,428,986	(-)	(-)	(342,428,986)
認証制度調整積立金	355,000,000	(-)	(-)	(355,000,000)
試験機材準備積立金	169,452,197	(-)	(-)	(169,452,197)
教育センター拡充積立金	38,572,561	(-)	(-)	(38,572,561)
小計	1,537,168,163	(8,668,444)	(-)	(1,528,499,719)
合計	1,557,168,163	(28,668,444)	(-)	(1,528,499,719)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	減価償却 引当預金	当期末残高
建物附属設備	98,707,308	12,901,347	9,693,690	95,499,651
什器備品	222,915,819	156,725,536	136,975,850	203,166,133
ソフトウェア	259,881,524	208,130,101	135,892,300	187,643,723
合 計	581,504,651	377,756,984	282,561,840	486,309,507

(注) 一般会計は間接法により処理されているため、減価償却引当預金を計上している。